

# 兵庫県丹波市基本計画

## 1 基本計画の対象となる区域（促進区域）

### (1) 促進区域

設定する区域は、平成30年6月1日現在における兵庫県丹波市の行政区域とする。概ねの面積は、49,321ヘクタールである。本区域は下記の環境保全上重要な地域を含むため、「8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項」において、環境保全のために配慮を行う事項を記載する。なお、本区域に自然環境保全法に規定する原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に規定する生息地等保護区は存在しない。

#### 環境保全上重要な地域

- ・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する鳥獣保護区（県指定鳥獣保護区）
- ・自然公園法に基づき兵庫県立自然公園条例に規定する自然公園区域（朝来群山市立自然公園、多紀連山県立自然公園）
- ・環境省が自然環境保全基礎調査で選定した特定植物群落
- ・生物多様性の観点から重要度の高い湿地
- ・兵庫県レッドデータブックに掲載されている植物群落、生態系、地質、地形、自然景観
- ・生物多様性保全上重要な里地里山（遠阪地域）

(丹波市の位置)



### (2) 地域の特徴（地理的条件、インフラの整備状況、産業構造、人口分布の状況等）

#### 1 地理的条件等

本市は、兵庫県の内陸部に位置し、篠山市、朝来市、多可町及び京都府と隣接している。神戸市及び大阪市から鉄道や自動車約1時間から1時間半圏域にあり、市南部地域は阪神都市圏と、また、市北部地域は隣接する京都府の商圏などと商工業的な関わりが比較的強くなっている。

市の面積は49,321ヘクタールで、県内でも有数の広さを有している。

地形は中国地方を南北に二分して走る中国山脈の東端にあり、平均高度600m前後のやや急斜面をもった山々によって形づくられた中山間地域となっている。そして、中山間地域を縫うようにして、瀬戸内海へ注ぐ加古川とその上流河川、日本海へ注ぐ由良川の上流河

川が流れている。氷上町石生にある「水分れ」は、海拔95.51mに位置し、加古川と由良川の両水系を分ける本州一低い中央分水界となっている。

また、山南地域の上滝溪谷一帯は白亜紀の地層（篠山層群）が露出しており、平成18年の恐竜ティタノサウルス形類の化石「丹波竜」の発見を機に、同期の哺乳類や小型脊椎動物、獣脚類有鱗類の化石などが相次いで発見されるなど、化石の宝庫となっている。特に、丹波竜は全身骨格発見の可能性が高いことから世界の注目が集まっているとともに、丹波市が太古の昔から地殻変動の少ない地域であることが実証され、リスク分散の適地として期待が高まっている。

気候は瀬戸内海型・内陸型気候に属し、年平均気温は約14℃、年間降水量は1,500mm程度となっている。降雪は年に数回、1回の降雪で数センチほどの積雪が見られる程度で、交通機関に影響が出ることはほとんどない。

## 2 インフラの整備状況

### (交通環境)

#### ① 道路

道路は、舞鶴若狭自動車道とこれに接続する北近畿豊岡自動車道が広域的な幹線道路の役目を担っている。舞鶴若狭自動車道は、市内に春日インターチェンジがあるほか、北部では福知山インターチェンジ(京都府福知山市)、南部では丹南篠山口インターチェンジ(篠山市)へのアクセスが可能となっている。北近畿豊岡自動車道は、市内に氷上インターチェンジと青垣インターチェンジの2箇所が開設されている。

市内から京阪神圏域へは舞鶴若狭自動車道及びこれに接続する中国自動車道を利用して約1時間30分、京都舞鶴港近辺へは約1時間と、非常に交通アクセスが便利な状況となっている。

また、市内を通る国道は175号、176号、427号、429号が存在し、広域的な幹線道路としての舞鶴若狭自動車道と北近畿豊岡自動車道を補完する役割を担っている。特に明石・加古川・姫路方面に向けては、地域高規格道路である東播丹波連絡道路(滝野社インターチェンジ(加東市)～氷上インターチェンジ(丹波市))の整備が順次計画されており、さらにアクセスが便利になると期待できる。

#### ② 鉄道

鉄道はJR福知山線が南北に走り、また、谷川駅でJR加古川線と接続している。

鉄道駅は、JR福知山線、JR加古川線あわせて8駅存在している。

大阪駅までの所要時間は、柏原駅及び谷川駅から特急電車を利用した場合で約1時間20分程度と、短時間での移動が可能である。

#### ③ 医療、福祉

平成31年7月に兵庫県立丹波医療センター(仮称)の統合開設、丹波市立看護専門学校の移転、さらに保健・福祉・介護支援の機能を備えた丹波市健康センターの開設が予定さ

れている。

### 3 産業構造

市内総生産額は、平成 27 年度では 2,377 億円で、第 1 次産業は 1.8%と低く、第 2 次産業 36.8%、第 3 次産業 60.6%と製造業や不動産業、保健衛生・社会事業が主力となっている。(平成 27 年度兵庫県市町民経済計算 市町内総生産(名目))

また、平成 28 年経済センサスー活動調査においても事業従事者数では、全産業 26,391 人(3,091 事業所)のうち、製造業は 9,276 人(486 事業所)で全体の 35.1%を占め、さらに付加価値額においても、全産業 1,172 億円のうち、製造業は 501 億円で全体の 42.7%を占めている。

同じく平成 28 年経済センサスー活動調査において医療、福祉分野の事業従事者数は 3,533 人、付加価値額は 148 億円でそれぞれ丹波市産業で 3 位に位置し、医療器具、医薬品、福祉用具の研究開発、製造など他分野との連携、波及効果が期待される。

#### (農林業)

耕地面積は5,620ヘクタール、林野面積は37,162ヘクタールと行政面積49,321ヘクタールの大半を占めている。

農業は水稻「コシヒカリ」を中心に、「丹波大納言小豆」、「丹波黒大豆」、「丹波黒大豆枝豆」、「丹波栗」、「丹波山の芋」等の多種多様なブランド作物が組み合わせられ生産されている。

水稻では、安全・安心な米づくりを進めるため、使用する化学肥料・農薬を慣行栽培の半分に抑えて栽培する特別栽培米の生産も広がっている。また、全国でも高く評価されている「丹波栗」の産地再生に向けて、生産基盤等を整備し、品質確保と安定供給を図る取り組みを行っている。

肉用牛では、長年にわたり但馬牛の血統を保った改良が続けられてきており、国際的にも有名な神戸ビーフをはじめとする全国の高級牛の素牛として利用されている。酪農においても、高品質で安全性の高い生乳が生産され、低温殺菌牛乳やプロバイオティクス乳酸菌入りのヨーグルトなど付加価値の高い乳製品の生産、販売がされている。さらに、採卵鶏においても、独自の飼育方法や飼料などにより、付加価値を高める生産が進んでいる。

その他にもブルーベリー、いちご、柿、梨等の果実の生産も盛んに行われており、これらを利用したジャムやワインなどの食品加工産業も盛んになりつつある。

また、農産物の生産の場である農場などを中心に、最近盛んになってきた農家民宿や観光農園などの観光産業とも、農業と観光の連携の面から、重要なつながりを持つようになってきている。

林業は、丹波市森林組合、丹波ひかみ森林組合の他、民間関係事業者により森林経営計画が策定され、市内各所において計画に基づく造林事業が展開されている。しかし、市内

の山林には施業の遅れにより、水源の涵養、山地災害の防止、生活環境の保全等、本来のあるべき機能を失いつつある箇所も存在することから、積極的な森林整備施策が急務であるとし、平成24年度に「森林づくりビジョン」を策定した。森林管理のためのゾーニングをはじめ、居住地周辺の森林保全、持続的な森林経営に必要な路網の整備や施業の集約化の推進、市民や企業などが事業参画できる体制づくり等、具体的施策を展開するため、各主体間の調整・連携、情報の発信・共有を図りながら森林整備を推進しているところである。

#### (製造業)

##### ① 事業所数・主な業種（平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計(製造業)）

平成28年経済センサスー活動調査によれば、市内の製造業（従業者4人以上(以下②③④同様)）の事業所数は249事業所である。業種別の内訳は、スポーツウェアの製造を行っているミズノテクニクス株式会社をはじめとする繊維工業が29事業所、食品包装フィルム（クレラップ）の製造を行う株式会社クレハをはじめとするプラスチック製品製造業が27事業所、建設用資材の製造を行っているアルインコ株式会社をはじめとする金属製品製造業が26事業所、高付加価値の省エネ製品（LED照明器具）を扱うパナソニックライティングシステムズ株式会社、東洋電機株式会社などの電気機械器具製造業が23事業所、三立製菓株式会社、アイクレオ株式会社など製菓や乳飲料のほか、高齢者向けの宅食弁当を製造するワタミ株式会社など、生活の根源となる食品を製造する食料品製造業が18事業所、豊かな自然環境の中で製材業などを営む木材・木製品製造業も18事業所、グループ全体で世界シェアの30%以上、国内シェア70%以上の自動車用ケーブルの製造を行う株式会社ハイレックスコーポレーションをはじめとする輸送用機械器具製造業が15事業所ある。

##### ② 従業者数

平成28年経済センサスー活動調査によれば、市内の製造業の事業所における従業者数は計7,911人で、業種別では電気機械器具製造業が最も多く1,517人、以下、食料品製造業805人、金属製品製造業687人、パルプ・紙・紙加工品製造業655人、プラスチック製品製造業641人、輸送用機械器具製造業619人、化学工業569人と続いている。

##### ③ 製造品出荷額等

平成28年経済センサスー活動調査によれば、市内製造業の製造品出荷額等は総計2,252億円で、業種別では電気機械器具製造業が最も多く373億円、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業292億円、化学工業243億円、金属製品製造業214億円、電子部品・デバイス・電子回路製造業181億円、プラスチック製品製造業179億円、輸送用機械器具製造業177億円などとなっている。

##### ④ 付加価値額

平成28年経済センサスー活動調査によれば、市内製造業の粗付加価値額は総計813億円で、業種別ではパルプ・紙・紙加工品製造業が最も大きく119億円、電気機械器具製造業が118億円、化学工業とプラスチック製品製造業が79億円、以下、金属製品製造業と食料

品製造業が60億円、電子部品・デバイス・電子回路製造業が56億円などとなっている。

#### (商業・サービス業)

商業統計調査によれば商業(卸売業・小売業)の事業所数(平成19年979事業所→平成26年657事業所)、従業者数(平成19年4,929人→平成26年3,628人)ともに減少している。年間商品販売額は平成19年は985億円あったものが、平成26年は975億円に減少している状況である。

#### (観光)

兵庫県観光客動態調査報告書によると平成28年度観光入込数は2,079千人で96%が日帰り客である。四半期ごとでは秋の味覚や紅葉、スポーツ・レクリエーションを目的とした10～12月に年間の33%にあたる676千人が訪れる。

丹波市が平成29年度に策定した「丹波市観光・商工業ユニティプラン」によると、歴史・文化・自然等の観光資源の魅力を高め、観光拠点や観光インフラを整備し、宿泊施設の整備検討などをすすめ、基幹産業のひとつする方向性を示している。

平成28年経済センサスー活動調査によると、観光業と関連性のある宿泊業、飲食サービス業の事業所数は264事業所、事業従事者数は1,458人、付加価値額は148億円である。

#### 4 人口分布の状況

丹波市の世帯数は22,553世帯(平成27年国勢調査)で前回調査時と比較して微増となっているが、総人口では64,660人であり、前回調査から3,097人減少している。

就業人口は32,243人で、産業分類別就業人口の割合は第1次産業8.0%、第2次産業35.5%で、ともに兵庫県平均を上回っており、農林業や製造業などの産業への就労意欲の高さがうかがえ、質の高い労働力が期待できる。

## 2 地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

### (1) 目指すべき地域の将来像の概略

医療・介護・健康産業は病院、医療機器、介護事業、健康食品、スポーツ用具など、関連する産業も多く、高齢化が進み健康意識が高まる丹波市においても兵庫県立丹波医療センター(仮称)や丹波市健康センターの開設をきっかけとして、健康長寿を標ぼうできる産業振興を図る。

丹波市は、事業従事者数の35.1%、売上高(企業等集計)の41.5%、付加価値額の42.7%(平成28年経済センサスー活動調査)を製造業が占めており、製造業を中心とした経済構造をなしている。今後も、ものづくり分野において必要な投資が行われ、各分野での高度な技術力を維持できるよう国・県と連携した支援を継続し、さらに付加価値を高め一層の

成長を促進する。

農林業分野では、丹波市が有する全国的知名度の高い丹波栗などの農産物を活かし、関連産業との連携により販路拡大を進める。

観光やスポーツを産業として市内経済の柱の一つとするため、「丹波竜」や「水分れ」など特色ある地域・観光資源を活かし、観光入込客数の平準化やターゲットの絞り込みをしながら、質の高い雇用の創出や就業者の所得の増加を図り経済波及効果の高い産業創出を目指す。

## (2) 経済的効果の目標

1件あたり5,380万円(平成28年経済センサスー活動調査(兵庫県平均))の付加価値額を創出する地域経済牽引事業を6件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で1.5倍の波及効果を与え、促進区域で4.9億円(5,380万円×6件×1.5)の付加価値を創出することを目指す。

平成28年経済センサスー活動調査によると、4.9億円は促進区域の全産業付加価値額(1,172億円)の0.4%、製造業付加価値額(501億円)の1.0%にあたり、地域経済に対するインパクトが大きい。

### 【経済的効果の目標】

	現状	計画終了後	増加率
付加価値創出額	－ 百万円	490 百万円	－

### 【任意記載のKPI】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業の承認事業件数	－	6 件	－
地域経済牽引事業の平均付加価値額	－	53.80 百万円	－

## 3 地域経済牽引事業として求められる事業内容に関する事項

本基本計画において、地域経済牽引事業とは以下の(1)から(3)の要件をすべて満たす事業をいう。

### (1) 地域の特性の活用

「5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」において記載する地域の特性及びその活用戦略に沿った事業であること

### (2) 高い付加価値の創出

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業の実施による付加価値増加分が5,380万円(兵庫県1事業所当たり平均付加価値額(平成28年経済センサスー活動調査))を上回ること

(3) 地域の事業者に対する相当の経済的効果

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業の実施により、促進区域内において、以下のいずれかの効果が見込まれること

- ① 促進区域内に所在する事業者間での取引額が開始年度比で5%以上増加すること
- ② 促進区域内に所在する事業者の売上が開始年度比で1%以上増加すること
- ③ 促進区域内に所在する事業者の雇用者数が開始年度比で1%以上増加すること
- ④ 促進区域内に所在する事業者の雇用者給与等支給額が開始年度比で1%以上増加すること

4 促進区域の区域内において特に重点的に地域経済牽引事業の促進を図るべき区域（重点促進区域）を定める場合にあっては、その区域

(1) 重点促進区域

以下の6箇所を定める。なお、本区域に農用地区域、市街化調整区域や環境保全上重要な地域は存在しない。

青垣工業団地、市島町上垣用地、市島町下友政用地、山南工業団地、新井工業団地、氷上工業団地

(地図、字等は別紙のとおり)

(2) 区域設定の理由

本重点促進区域の概ねの合計面積は約102ヘクタールであり、製造業を中心に、これまで丹波市経済を牽引してきた一定の企業集積があり、今後地域経済牽引事業の一分野として一層推進すべき成長ものづくり分野などへの発展が図れる企業群がすでに立地している。また、区域内未利用地では一定程度のまとまった用地が確保でき、周辺地域の生活環境との調和にも配慮できる区域である。

① 青垣工業団地（11.0ヘクタール）

兵庫県産業立地の促進による経済及び雇用の活性化に関する条例（以下、「産業立地条例」という。）の規定に基づく指定拠点地区（工場立地促進地区）に位置づけられ、既に非鉄金属材料加工業などが立地、北近畿豊岡自動車道青垣インターチェンジから500mと近接するその良好な交通アクセスを活かし、丹波市都市計画マスタープランにおける位置づけにおいても、青垣地域の工業拠点として工業・流通等の機能を高め、丹波市の産業活力を牽引するものとしていることから、製造業などを中心とした地域経済牽引事業を重点的に促進することが適当であるため、重点促進区域に設定することとする。

② 市島町上垣用地（7.1ヘクタール）

既に建設用仮設機材製造業などが立地、国道175号に近接し丹波市都市計画マスタープランにおいては、市島地域の工業拠点として工業・流通等の機能を高め、丹波市の産業活力を牽引するものとしていることから、製造業などを中心とした地域経済牽引事業を重点的に促進することが適当であるため、重点促進区域に設定することとする。

③ 市島町下友政用地（16.5ヘクタール）

産業立地条例の規定に基づく指定拠点地区(工場立地促進地区)に位置づけられ、既に医薬用容器製造業など8社が立地、舞鶴若狭自動車道福知山インターチェンジから7.5kmと近接するその良好な交通アクセスを活かし、丹波市都市計画マスタープランにおいては、市島地域の工業拠点として工業・流通等の機能を高め、丹波市の産業活力を牽引するものとしていることから、製造業などを中心とした地域経済牽引事業を重点的に促進することが適当であるため、重点促進区域に設定することとする。

④ 山南工業団地（28.3ヘクタール）

産業立地条例の規定に基づく指定拠点地区(工場立地促進地区)に位置づけられ、既にベッド製造業、プリザーブドフラワー製造業など8社が立地、国道175号に近接し、丹波市都市計画マスタープランにおいては、山南地域の工業拠点として工業・流通等の機能を高め、丹波市の産業活力を牽引するものとしていることから、製造業などを中心とした地域経済牽引事業を重点的に促進することが適当であるため、重点促進区域に設定することとする。

⑤ 新井工業団地（15.8ヘクタール）

既に医薬品製造業などが立地、国道175号、176号に近接し、丹波市都市計画マスタープランにおいては、柏原地域の工業拠点として工業・流通等の機能を高め、丹波市の産業活力を牽引するものとしていることから、製造業などを中心とした地域経済牽引事業を重点的に促進することが適当であるため、重点促進区域に設定することとする。

⑥ 氷上工業団地（18.0ヘクタール）

産業立地条例の規定に基づく指定拠点地区(工場立地促進地区)に位置づけられ、市においても都市計画法に基づく特定用途制限地域・工業地区に指定し、北近畿豊岡自動車道氷上インターチェンジから2kmと近接するその良好な交通アクセスを活かし、既に医薬品製造業などが立地、丹波市都市計画マスタープランにおいては、氷上地域の工業拠点として工業・流通等の機能を高め、丹波市の産業活力を牽引するものとしていることから、製造業などを中心とした地域経済牽引事業を重点的に促進することが適当であるため、重点促進区域に設定することとする。

(3) 重点促進区域に存する市町村が指定しようとする工場立地特例対象区域

上記重点促進区域である青垣工業団地、市島町上垣用地、市島町下友政用地、山南工業団地、新井工業団地、氷上工業団地の6箇所を工場立地特例対象区域に指定する。

(別紙参照)



## 5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項

### (1) 地域の特性及びその活用戦略

- ① 丹波市における医療・介護・健康産業の集積を活用したヘルスケア分野
- ② 丹波市における丹波栗など特産農産物を活用した農林業・地域商社分野
- ③ 丹波市における電子部品・デバイス・電子回路製造業や電気機械器具製造業などの集積を活用した成長ものづくり分野
- ④ 丹波市における丹波大納言小豆や丹波黒大豆等の食、恐竜化石や本州一低い中央分水界等の観光資源を活用した観光分野

### (2) 選定の理由

- ① 丹波市における医療・介護・健康産業の集積を活用したヘルスケア分野

丹波市における医療・介護・健康産業は、医療、福祉のほか主に化学工業、食料品製造業、繊維工業、家具・装備品製造業等が担っている。化学工業については11事業所（平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計（製造業）・事業所数について以下同様）が存在し、従業者数における特化係数（RESAS 産業別特化係数 2012年製造業・特化係数について以下同様）は2.5を超えている。食料品製造業は18事業所の集積があり、付加価値額、労働生産性、従業者数のいずれの特化係数も1.0を超えている。繊維工業は29事業所があり市内製造業249事業所の11.6%を占め、従業者数における特化係数は3.5を超えている。家具・装備品製造業では付加価値額の特化係数が3.8を超え、労働生産性の特化係数も1.6を指している。

化学工業の内、製薬関連では、鶴原製薬株式会社がジェネリック医薬品の製造を、株式会社栃本天海堂は生薬・漢方製剤の製造を行っている。食料品製造業では三基食品株式会社が健康補助食品等を製造、ワタミ株式会社は高齢者食宅配市場の全国シェア1位を維持している。繊維工業ではミズノテクニクス株式会社がオリンピックで活躍する選手の競技ウェア等を製造し、同社製品を着用した選手はオリンピックでメダルを数多く獲得し、高い技術力を確認した。家具・装備品製造業では、介護ベッド他福祉用具も取り扱うフランスベッド株式会社は家庭用ベッドでシェア1位、介護用ベッドでも2位の商品力を持っている。国内シェア1位のゴルフボールを研究・製造する住友ゴム工業株式会社、スポーツサイクル用タイヤ・チューブを純国産で開発製造するパナレーサー株式会社はゴム製品製造業に属しており、これら分野の製造業はこれまでも高い技術力と知名度、安定した雇用により健康増進産業として地域経済を牽引してきた。

また、公的関係機関では兵庫県立農林水産技術総合センター薬草試験地による「トウキ（薬草）」栽培の研究、兵庫県立丹波医療センター（仮称）、丹波市立看護専門学校等による医療・福祉を支える人材を育てる環境も整い、さらに保健・福祉・介護支援の機能を備えた丹波市健康センターの開設が予定（平成31年7月）されている。

さらに、丹波市が他に先駆けて導入した予防接種実施判定システムによるデータ蓄積と

医療・介護・健康産業での予防医療などへのビッグデータ活用について、医療機関などと連携体制構築への協議を進めるなど、健康長寿を実現できる医薬品や医療器具、健康食品、介護用品などの関連産業も含めヘルスケア産業を振興する。

### ② 丹波市における丹波栗など特産農産物を活用した農林業・地域商社分野

豊かな自然環境や特色ある気候、良質な水資源などの農業を取り巻く環境条件を生かして生産されてきた丹波三宝と呼ばれる「丹波栗」、「丹波黒大豆」、「丹波大納言小豆」は、平成25年に丹波市が近畿エリア居住者を対象に、丹波市の地域資源や観光資源の認知度興味度を把握するために実施した調査において、いずれも6割超の認知度を得ていることが判明した。これら地域特産の農産物等は、古くから全国に供給された歴史があり、丹波市は日本有数の「農ブランドのまち」として、広く認知されているところである。2015年農林業センサスの県内市町別農業産出額では米、野菜に続いて花卉(105千万円)、豆類(35千万円)が上位を占め、いずれも県下第2位の産出額である。

市内には、農産物を加工し宅食弁当を製造するワタミ株式会社などがあり、また、豊かな森林資源である木材や、それらを生かした木製品や家具・装備品製造業のトキハ産業株式会社、近年は天然食材である「鹿肉」の加工・販売に取り組んでいる事業者もある。

また、生花などを特殊液で脱水着色したプリザーブドフラワーで世界シェア30%、トップを走る株式会社大地農園は市内生産者と契約しアジサイのプリザーブドフラワーを生産・販売するなどしており、農工連携により地域経済を牽引する好例といえる。

農業に代表される第1次産業に就く就業者の割合(平成27年国勢調査)は全国が3.8%、兵庫県での2.0%に比較し、丹波市では7.9%であり、農産品の収量及び販路拡大による農林業分野の振興は丹波市にとって経済的波及効果が大きいといえる。

これらの優れた特産農産物を活かす製品・技術・研究開発・販路開拓・売上向上を目指す地域経済牽引事業を積極的に支援することで、丹波市の特産農産物を活用した農林業・地域商社分野の振興を図る。

### ③ 丹波市における電子部品・デバイス・電子回路製造業や電気機械器具製造業などの集積を活用した成長ものづくり分野

電子部品・デバイス・電子回路製造業(メルコパワーデバイス株式会社など)は、付加価値額、従業者数の特化係数(RESAS産業別特化係数2012年製造業・特化係数について以下同様)が各7.6、2.6と高く、平成28年経済センサスー活動調査によると県内順位も6位、8位であり、製造品出荷額でも6位を示し市の製造業を特徴づける業種の一つである。また、電気機械器具製造業(パナソニックライティングシステムズ株式会社など)は、粗付加価値額118億円(平成28年経済センサスー活動調査 産業別集計(製造業)・事業所数等について以下同様)は市内製造業の14.6%、従業者数1,517人は19.2%で市内製造業最上

位を示しており、特化係数が付加価値額で6.5、従業者数は5.3と非常に高い。金属製品製造(アルインコ株式会社など)は26事業所、輸送用機械器具製造(株式会社ハイレックスコーポレーションなど)は15事業所など、それぞれ一定の産業集積があり、省エネルギー化、環境保全に貢献する製品を製造・開発する産業との連携が可能とされている。

また、バイオマス燃料による発電利用や、家屋解体廃材を再利用してパルプ製造を行うパルプ・紙・紙加工品製造業(兵庫パルプ工業株式会社など)は従業者655人、製造品出荷額293億円はともに県内3位であり、粗付加価値額119億円は市内製造業の最上位であり県内でも3位に位置付けられる。事業所数でそれぞれ県内2位の木材・木製品製造業、家具・装備品製造業も丹波市のものづくりを特徴づける業種である。

これら市内の既存企業間の連携を視野に置き、成長分野のひとつである省エネルギー化、環境保全、環境改善、地球温暖化防止に貢献できる新たな産業の集積を図るべく、電子部品・デバイス・電子回路製造業や電気機械器具製造業等及びその関連業種の振興を図る。

#### ④ 丹波市における丹波大納言小豆や丹波黒大豆等の食、恐竜化石や本州一低い中央分水界等の観光資源を活用した観光分野

観光の分野においては、「丹波大納言小豆」、「丹波黒大豆」、「丹波栗」などの丹波市の農ブランドがもつ6割を超える認知度を活かすため、収量拡大、商品開発、販路拡大等に注力しているところである。また、この認知度が示すブランド力は農業体験などができる農家民宿の経営にも表れており、平成16年以降10軒の農家民宿が営業を開始し、平成30年中にも2軒の開設が見込まれている。これら丹波市の農に関わる食、泊、体験などは、今後の観光業振興を図るうえで貴重な地域資源といえる。

一方、世界的にも貴重な発見である約1億1千年前の植物食恐竜化石「丹波竜」は、丹波竜の里計画に基づき丹波市が整備運営する展示学習施設「恐竜化石工房ちーたんの館」で発掘研究成果の展示を行い、その入館者数は、平成28年度5万人、29年度6万人と増加傾向にあり、平成22年の開館以来累計入館者数は30万人を突破した。平成28年リニューアルオープン時には丹波竜の全身骨格標本の展示を開始するなど学習型観光資源としての活用が図られている。さらに本州一低い海拔95.51mの中央分水界「水分れ(みわかれ)」についても、水分れ資料館の再整備により市民、学習者・観光客の知的好奇心を駆り立てる内容へと充実させることで、観光の通年化・教育学習資源の活用を図るものである。

これら丹波市における食、泊、体験、学習など地域資源と産業に根差した、成長力と経済波及効果のある観光関連産業を振興する。

## 6 地域経済牽引事業の促進に資する制度の整備、公共データの民間公開の推進その他の地域経済牽引事業の促進に必要な事業環境の整備に関する事項

### (1) 総論

地域の特性を生かして、医療・介護・健康産業の集積を活用したヘルスケア分野、特産農産物を活用した農林業・地域商社分野、電気機械器具、電子部品・デバイス等製造業の集積を活用した成長ものづくり分野、農業資源や教育資源を活用した観光分野を支援していくためには、市内既存事業者のニーズをしっかりと把握し、事業コスト管理、人材確保、情報共有、関係者の連携等、適切な事業環境の整備を行っていく必要がある。事業者ニーズを踏まえた各種事業環境整備にあたっては、国、県の支援策も併せて活用し、積極的な対応で丹波市にしかない強みを創出する。

### (2) 制度の整備に関する事項

#### ① 企業誘致促進補助金等優遇支援制度の整理・継続

産業の振興と雇用機会の創出を図るため、適切な要件を課した上で、工場等の新設・増設に要する土地建物取得費、緑化・上下水道整備費への補助、固定資産税相当額の補助、雇用助成、小規模事業所向け補助、IT関連事業所向け補助などを整理の上、市内既存企業の増設、移設などに要する資本投下、設備投資に対する優遇措置へ重点化を図る。

#### ② 固定資産税減免措置の活用

一定の要件を課した上で、製造業等の企業立地に対し固定資産税の減免措置の活用を図る。

#### ③ 地方創生関係施策

平成30年度以降、地方創生推進交付金を活用し、①丹波市における医療・介護・健康産業の集積を活用したヘルスケア分野、②丹波市における丹波栗など特産農産物を活用した農林業・地域商社分野、③丹波市における電子部品・デバイス・電子回路製造業や電気機械器具製造業などの集積を活用した成長ものづくり分野、④丹波市における丹波大納言小豆や丹波黒大豆等の食、恐竜化石発掘現場や中央分水界等の教育資源をはじめとする観光資源を活用した観光分野において、設備投資支援等による事業環境整備や販路開拓の強化等の支援をする予定である。

### (3) 情報処理の促進のための環境の整備（公共データの民間公開に関する事項等）

#### ・オープンデータ化の推進

進化するICTを様々な分野で活用し、行政サービスの利便性の向上と地域の活性化を図るため、市行政や公的機関などが業務で蓄積した情報のオープンデータ化に関する取組を進めていく。

### (4) 事業者からの事業環境整備の提案への対応

丹波市産業経済部新産業創造課内において、事業者が抱える課題解決のための相談に対応する。なお、事業環境整備の提案を受けた場合については市関係課及び関係機関と協議の上で対応する。

また、兵庫県庁産業労働部内に事業者の抱える課題解決のための相談窓口を設置する。

(5) その他の事業環境整備に関する事項

① 企業誘致活動の推進

ひょうご・神戸投資サポートセンターと連携し、立地情報の収集と立地検討企業への情報提供、丹波市PRを行う。

② 兵庫県の優遇措置の活用による産業立地促進

兵庫県産業立地条例による法人事業税と不動産取得税の不均一課税、設備投資と雇用に係る補助金の支給等の優遇措置を積極的に周知し、誘致活動を展開する。

③ 人材確保の支援

「丹(まごころ)ワークサポートたんば」(国(兵庫労働局)と丹波市一体的実施事業)を活用し、市内企業への就労を積極的に推進し、地域に密着した行政サービスをハローワーク柏原と連携し、職業相談・紹介や求人情報の提供、就労支援、無料相談等を行う。

④ 中小企業への支援

丹波市融資制度や各種補助金制度などについて、丹波市商工会、公益財団法人ひょうご産業活性化センター、各金融機関、丹波ひかみ農業協同組合などと連携した支援を充実させる。

(6) 実施スケジュール

取組事項	平成 30 年度	平成 31～34 年度	平成 35 年度 (最終年度)
<b>【制度の整備】</b>			
①企業誘致促進補助金等優遇制度の整理・継続	整理見直し検討	運用	運用
②固定資産税減免措置の活用	条例運用	条例運用	条例運用
③市内企業増設等設備投資補助金の充実	整理見直し検討	運用	運用
④地方創生推進交付金の活用	—	検討	検討
<b>【情報処理の促進のための環境整備（公共データの民間公開等）】</b>			
①オープンデータ化の推進	提供可能データの整理	提供体制の整備	運用
<b>【事業者からの事業環境整備の提案への対応】</b>			
①相談窓口での対応	随時対応	随時対応	随時対応
<b>【その他】</b>			
①企業誘致活動の推進	実施	実施	実施
②兵庫県の優遇措置の活用による産業立地促進	実施	実施	実施

③人材確保の支援	実施	実施	実施
④中小企業への支援	実施	実施	実施

## 7 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法に関する事項

### (1) 支援の事業の方向性

地域一体となった地域経済牽引事業の推進に当たっては、兵庫県が設置する公益財団法人ひょうご産業活性化センター、県立工業技術センター、丹波市商工会、市内金融機関、J A丹波ひかみなど、県内、地域に存在する支援機関がそれぞれの能力を十分に連携して支援の効果を最大限発揮する必要がある。このため、丹波市及び兵庫県では、これらの支援機関の多数を含んだ連携支援計画の作成が行われることを目標として、関係支援機関の理解醸成に努める。

### (2) 地域経済牽引支援機関が行う支援の事業の内容及び実施方法

#### ① 公益財団法人ひょうご産業活性化センター

中小企業支援の総合的プラットフォームとしての役割を果たすため、中小企業の創業・連携の支援として、「ひょうご・神戸チャレンジマーケット」による販路開拓・資金調達支援や「ひょうご農商工連携ファンド事業」による中小企業者と農林漁業者との新商品開発支援、助成金・無利子貸付等による起業家支援に加え、「下請企業の取引振興の支援」のため受注機会の拡大に資する「取引商談会」の開催、「下請けかけこみ寺」等による「苦情紛争処理」を行っている。

経営強化の支援として、中小企業診断士等による「総合窓口相談」等の経営相談や経営専門家の派遣に加え、「よろず支援拠点」のサテライト相談所機能の拡充により、中小企業の多様な経営課題の解決を支援する。

また、新たな受注獲得や技術革新等企業の成長及び経営の安定化に不可欠な中小企業の設備投資の促進を図るため、「設備貸与事業」を行っている。

さらに、産業団地、工場適地等の情報提供による立地支援、及び海外販路開拓や生産拠点設立など中小企業の海外ビジネス展開支援を行っている。

#### ② 県立工業技術センター

工業技術センターは県下唯一の工業系の公設試験研究機関であり、開放型の研究開発施設として技術交流館を整備し、先端機器導入等の機能強化を図るとともに、中小企業の技術の「かけこみ寺」として、技術相談・支援、新たな技術開発を支援する。

また、センターの機器の開放利用等により、企業の課題に対応した技術支援を行い、産学連携を推進する。

#### ③ 丹波市商工会

市内商工業者の振興と経済発展を図るため、既存産業の高度化や経営革新に向けたセミナーの開催、金融、税務、労務に関する相談、融資の斡旋、指導等を行うと同時に、税務・労務等の無料相談会を開催するなど、地元企業に密着した経営改善、経営革新・発達についての総合的な支援を行う。

#### ④ 市内金融機関(株式会社但馬銀行、株式会社みなと銀行、中兵庫信用金庫、兵庫県信

用組合)

事業者の立地や設備投資に関する情報交換を丹波市と行い、事業者への事業用地や支援施策情報等を提供することでスムーズな事業化を支援する。

⑤ 丹波ひかみ農業協同組合

丹波黒大豆など特産農産物の収量及び販路拡大について、関係機関と連携し生産者等を支援する。

## 8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項

### (1) 環境の保全

新規開発を行う場合は周辺土地利用に鑑み、可能な限り自然環境に影響を与えないよう配慮し、環境関係法令の順守や環境保全・環境負荷の低減に向けた十分な配慮を行い、事業活動においては環境保全に配慮し、地域社会との対話のもとに、まちづくりを推進する。

特に大規模な地域経済牽引事業を行うこととなった場合には、事業活動等が住民の理解を得られるよう、必要に応じて、企業、行政が連携して住民説明会を実施するなど、周辺住民の理解を求めていく。

さらに、環境保全上重要な地域内での整備の実施にあたって、直接あるいは間接的に影響を与えるおそれがある場合は、自然環境部局と十分調整を図りつつ、専門家の指導・助言を踏まえて、それらの保全が図られるよう十分配慮して行う。

また、廃棄物の軽減・リサイクルの積極的な推進や自然エネルギーの利活用等の温暖化対策について、必要な情報を提供するとともに、廃棄物の不法投棄を許さない環境づくりのための広報啓発活動を推進し、地域における環境等に対する規範意識の向上を目指す。

### (2) 安全な住民生活の保全

#### 1 安全な市民生活の確保

兵庫県では、県民一人ひとりが、自らの安全の確保に対する意識を高めることはもとより、県民、地縁団体等、事業者がともに連携し地域の絆を一層強め、地域ぐるみで犯罪を防止するための活動その他安全で快適な暮らしを実現するため、平成 18 年 4 月に「地域安全まちづくり条例」を施行したところである。この条例の趣旨を踏まえ、企業立地を通じた地域の産業の集積によって、犯罪及び事故を増加させ、又は地域の安全と平穏を害することのないようにするため、住民の理解を得ながら次の取組を推進する。

#### ① 防犯に配慮した環境の整備

道路、公園等の公共空間における犯罪を防止するため、防犯カメラ、防犯灯、街路灯等を設置する。また、道路、公園、事業所等における植栽やフェンス等の適切な配置により見通しを確保する。

#### ② 事業所における防犯設備等の整備

事業所内外に防犯カメラや防犯ベル等の緊急通報装置を設置するほか、防犯マニュアルの策定、防犯設備の点検整備を実施する。

### ③ 防犯責任者の設置

事業所ごとに防犯責任者を設置し、防犯マニュアルの整備、定期的な防犯訓練を実施する等防犯体制を整備する。

### ④ 警察への通報体制の整備

犯罪や交通事故等が発生した場合の通報体制を整備する。

### ⑤ 地域住民等との連携した防犯ボランティア活動の実施

青色回転灯を整備した自主防犯活動自動車（いわゆる「青色防犯パトロールカー」）による防犯活動等、地域住民や関係機関と連携した防犯ボランティア活動へ参加・協力する。

### ⑥ 不法就労の防止

事業者が外国人を雇用しようとする際には、旅券等により、当該外国人の就労資格の有無を確認するなど、事業者や関係自治体において必要な措置をとる。

また、地域経済牽引事業にかかる施設整備の検討にあたっては、所轄の警察署と協議を行い、街灯の設置などの防犯対策を図るとともに、歩行者の安全な通行のための歩道設置、信号機設置、駐車禁止対策等の安全対策を図る。

なお、地域経済牽引事業にかかる施設整備にあたっては、歩行者の安全確保のための出入り口の制限、路上駐車対策としての敷地内駐車設備の設置等、それらの履行を通じて住民生活の安全確保を図る。

今後とも、上記の事業を実施していくとともに、兵庫県警察本部、所轄の警察署等と連携を図りながら、安全で安心して暮らすことができる社会の実現を図っていく。

## 2 地域犯罪抑止力の向上

本市では、地域における犯罪抑止力を高めていくため、子供の登下校時を見守るために各学校に配置されているスクールガードや住民主体の地域での防犯活動組織と警察署・学校等関係機関と連携を深め、犯罪の防止と発生時の被害の軽減や早期解決に向けて広報誌や防災行政無線等の媒体を活用した広報・啓発活動の推進や自治会単位での住民のつながりを基盤にした防犯活動の推進を図っていく。

### (3) その他

P D C A体制は、丹波市産業経済部新産業創造課において、本計画及び承認地域牽引事業の実施状況の取りまとめを行い、丹波市中小企業・小規模企業振興基本条例の規定に基づく連絡会を適時随時開催し、効果の検証と当該事業の見直しを行う。

## 9 地域経済牽引事業の促進を図るための土地利用の調整を行う場合にあっては、その基本的な事項

### (1) 総論

なし

### (2) 土地の農業上の利用との調整に関し必要な事項



なし  
(3) 市街化調整区域における土地利用の調整に関し必要な事項  
なし

#### 10 計画期間

本計画の計画期間は、計画同意の日から平成35年度末日までとする。